

## 温家宝総理内外記者会見

田中 修

はじめに

温家宝総理は、全人代終了後、任期最後の内外記者会見を行った。報道では、政治体制改革・重慶事件が専ら紹介されているが、本稿では経済関連の発言概要を中心に紹介したい。

### 1. 2012年

今年は、最も困難な1年となる可能性があるが、最も希望のある1年となる可能性もある<sup>1</sup>。人民は、政府の冷静さ・果敢さ・信義誠実を必要としており、政府は、人民の信任・支援・手助けを必要としている。

国際金融危機と欧州ソブリン危機の蔓延・進展に対するカギは、我々が自身の事柄をしっかりと行うことである。

### 2. 貿易システムの改革

主として3つの問題を指摘しておきたい。

#### (1) 輸出入は基本的にバランスしている

明確にしておきたいのだが、2011年の中国の経常黒字のGDP比は、すでに2.8%となっており、国際的に公認された基準3%より小さい。つまり、国際収支・貨物貿易上、中国はすでに基本的なバランスを実現したのである。

#### (2) 為替レート

これは、米国が関心を持っている。2005年の為替レート改革以降、中国の実質実効為替レートは既に30%上昇している。昨年9月から香港市場のNDF(ノンデリバブル・フォワード)は、上下双方向に変動を開始している。このことは、人民元レートがすでに均衡水準に接近している可能性があることを我々に告げている。我々は引き続き為替レート改革を強化し、特に比較的大幅な双方向の変動を実行する。

#### (3) 貿易原則

我々はドーハラウンドの原則を堅持し、自由貿易を主張し、保護主義に反対する。

### 3. 不動産コントロール

私は最近一種の責任感から、2003年に開始した不動産コントロールを真剣に回顧してみた。実際のところ、我々は2003年に既に6項目のコントロール措置を提起し、2005年には国の8項目措置、2006年にも国の6項目措置を制定した。しかし、コントロールの成果

---

<sup>1</sup> ゴチックは筆者。

は現れたらどうか？大衆も我々をとがめ、「住宅価格はますます高くなる。政策は中南海から外に出ていない」と言っている。私はこれを聞き、大変心が痛んだ。

思うに、不動産市場は財政・金融・土地・企業等各種政策に関係し、中央と地方の利害関係に及ぶ。特に、地方は土地譲渡から大量の収入を獲得している。またこれは金融機関・ディベロッパーの利害にも及ぶものであり、改革の阻止力が相当に大きい。

なぜ、ここ 2 年不動産コントロールは、非常に困難な中で明るい光が見え、ある程度進展したのか？第 1 に、我々のコントロールの決意は固く揺らいでいない。第 2 に、我々は投機・投資的需要の抑制という急所となる問題をしっかり把握し、的確な政策措置を採用した。

不動産市場に対する私の見方であるが、中国には 13 億余りの人口があり、工業化・都市化の段階にある。住宅に対する需要は硬直的であり、継続するものである。当然、我々は住む家が必要であるが、これは自分の家が必要であることを意味しない。方向的には、更に多くの賃貸住宅を奨励すべきである。

不動産市場については、私は以下の観点をもっている。

( 1 ) 不動産の長期にわたる平穏で健全な発展を維持しなければならない

もし盲目的に発展すれば経済バブルが出現し、いったん破裂すれば不動産市場に影響を与えるだけでなく、経済全体に累を及ぼす。

( 2 ) 何をもって住宅価格の合理的回帰とするか？

私は合理的な住宅価格とは、住宅価格を個人所得に適応させ、住宅価格を投入と合理的な利潤に見合うものにするべきだと思う。現在私ははっきりと皆さんに言うことができるが、住宅価格は合理的な価格水準にはほど遠い。このため、マクロコントロールを緩めてはならない。もし緩めれば、これまでの苦労が水泡に帰すことになり、不動産市場の混乱を生み出し、不動産の長期にわたり健全で安定した発展に不利となる。

( 3 ) 不動産の発展は、いささかも疑いなく資源配分における市場の基礎的役割を十分発揮させ、市場という手を十分利用しなければならない

しかし、政府という手も欠かしてはならない。これにより不動産は安定性を備え、公平が促進されるからである。

#### 4 . 経済成長率目標の 7.5% への引下げ

政府活動報告を行って以後、世界の各メディアの反響が最も大きかったのは、中国の経済成長率である。私は、彼らが急所となる問題をしっかり押さえていると思う。

今回、我々は長年 8% 以上としてきた中国の経済成長率を 7.5% に引き下げた。その主要目的は、経済成長を真に科学技術の進歩と労働者の素質の向上に依拠するよう転換するためであり、真に質の高い成長を実現するためであり、真に経済構造調整と発展方式の転換に資するためであり、中国経済の発展を資源消耗と環境汚染への過度な依存から真に脱却させ、資源・エネルギーを節約し、生態環境を保護する正しい道へと歩ませるた

めであり、中国経済の発展の恩恵を真に庶民の民生に及ぼすためである。

この決心は、第12次5ヵ年計画を制定した時点で下していた。我々が第12次5ヵ年計画において制定した目標は7%であり、今年経済成長7.5%を確定したのは、第12次5ヵ年計画の要求とリンクさせるためである。同時に、これは我々の主体的なコントロールの結果であることを説明しておかなければならない。

欧州ソブリン危機、外部市場の萎縮により、中国経済に下振れ圧力があることは認めなければならない。しかし、このような状況下、我々が成長率を引き下げたのは、主として構造調整のためである。

ここで一点説明しておきたいが、我々がこの指標を発表して以後、多くの国家の経済界、専門家・学者、メディアはいずれも、これは本質的に好い知らせと考えている。なぜなら、中国経済がアンバランス・不協調・持続不可能という問題を克服することが可能となり、真に質を重視した発展の道を歩むことは、根本的に世界経済の発展に資するからである。

現在、我々からすれば、経済の平穏で比較的速い発展の維持・構造調整・インフレ期待の管理の3者の関係をなおしっかり把握しなければならない。中国の経済総量は既に47兆人民元に達しており、この基礎の上での成長率7.5%は決して低いとはいえない。もしこの速度をずっと維持するならば、経済総量が不断に成長する状況下では、なおさら低いとはいえない。しかも我々は、同じ経済総量を更に大きな経済効果に置き換え、庶民が更に多くの実際の恩恵を得ることができるよう、方法を考えている。我々はこの目標を必ずなしとげることができる。

## 5. 社会の公平・正義

私はかつて、公平・正義は太陽よりも輝かしいと述べたことがある。公平・正義は社会主義の本質的特徴であり、「实事求是」の精神からすれば（実際に即して言えば）9年間、我々は社会の公平・正義の実現のために、消し去ることのできない大量の活動をしてきた。

### （1）法律

我々は憲法改正を通じて、人権の尊重・保障を憲法に書き込んだ。我々は物権法を制定し、合法的な私有財産が法律の保護を受けられるようにした。我々は選挙法を改正し、都市・農村有権者が平等な権利をもつようにした。我々は収容送還条例を廃止し、農民が自由に都市に赴き仕事につけるようにした。わずか数年で、中国の都市化率は50%を超えた。

### （2）農村

我々は、断固として農業税を取り消し、農民の不合理な負担を軽減した。

### （3）教育

我々は9年間無償義務教育を実行し、農村の子供が職業学校に進む際は授業料免除とした。同時に大学と農村の高等学校段階の教育に対し奨学金制度を実行し、困窮地域の農村の寄宿制学校に補助を与えた。

### （4）社会保障

我々は、年金・失業・医療・最低生活保障を含む社会保障体系を確立・整備した。企業従業員医療保険・都市住民医療保険・新型農村共同医療保険は既に 13 億の人口をカバーしている。

これらはいずれも、我々の社会が公平・正義に向けて踏み出した制度的一歩である。当然、私は社会分配の不公平と司法の不公平が大衆の不満を引き起こしていることを深く理解している。我々は社会の公平を促進する各種施策を引き続き推進しなければならない。

在任の最後の 1 年において、政府は何件かの困難な仕事を成し遂げ、また必ず成し遂げなければならない、後任には残さない。

所得分配体制改革の総体方案を制定しなければならない。

農村集団土地収用補償条例を制定・公布して、農民請負地の財産権を真に保障しなければならない。

都市・農村の年金保険カバー率 100%を実現する。

新たな基準に基づき、集中して地続きとなった貧困地区の貧困扶助活動を全面的に推進する。

我々は既に教育経費の対 GDP 比 4%を予算に計上しており、我々は努力して必ずこの目標を実現し、かつ経費を合理的に使用しなければならない。

## 6 . 民間金融

一時期以降、社会が吳英事件<sup>2</sup>に十分関心を払っていることに私は注目している。この事件は、我々に次の啓示を与えてくれたと思う。

民間貸借の法律関係と処置について深く検討し、民間貸借が明確な法的保障を得るようにしなければならない。

事案の処理については、「实事求是」( 事実に基づいて真理を求める ) を必ず堅持しなければならない。私は、最高人民法院が民間の貸借紛争案件を慎重に処理することに関する通知を下達し、かつ吳英事案に十分慎重な態度を取っていることに注目している。

この事案は、民間金融の発展がわが国の経済社会の発展の需要にまだ適応できていないことを反映している。現在の問題は、一方で企業とりわけ小型・零細企業が大量の資金を必要としているのに、銀行がこれを満足できず、民間が少なからぬ資金を蓄えていることにある。

我々は、民間資本が金融分野に参入することを誘導・許可することにより、これを規範化・オープンにし、発展を奨励するとともに監督管理を強化しなければならない。私は皆

---

<sup>2</sup> 共同通信によれば、吳英は元浙江本色控股集团有限公司の法人代表であり、一般から不法に預金を集めた犯罪の嫌疑で、2007 年 3 月 16 日逮捕され、2009 年 12 月 18 日、金華市中級人民法院で資金集め詐欺罪により死刑の一審判決を受けた。吳は判決を不服として上訴したが、二審では吳英が借りた資金は果たして正常な経営活動に使われたのか、それとも他に流用されたかが争点となった。2012 年 1 月 18 日、浙江省高級人民法院は吳の上訴を棄却し、一審の死刑判決を維持した。

さんに告げておくが、人民銀行と銀行業監督管理委員会は、温州の民間金融を総合改革のテストの1つとすることを積極的に考慮している。

## 7. 所得分配格差

所得分配格差問題の緩和については、私は4方面からの着手を重視している。

### (1) 所得引上げ

都市・農村住民の所得を引き上げ、最低賃金水準を引き上げることにより、都市・農村住民の所得が経済成長と労働生産性の向上に適応できるようにする。

### (2) 所得分配

高所得者の所得、とりわけ国有企業・国有金融企業の高級管理人員の所得を制限し、中等所得のウエイトを増やさなければならない。

### (3) 健全な社会保障制度の確立

### (4) 合法所得の保護と違法所得の取締り

私は、所得分配において、特に次の3点をしっかり把握すべきだと考えている。

全ての人のために、学習・就業・創業の均等な条件を作り上げなければならない。

社会的弱者の生活に関心を払わなければならない。

もし1国が社会的弱者の生活状況を改善したならば、国家の全ての人々の生活状況をも改善される。

財政と所得分配制度の改革を重視することにより、共同富裕を制度の基礎の上に確立しなければならない。

## 8. 地方政府の債務

地方政府の債務の問題について、私は明確に以下の点を申し上げたいと思う。

(1) 中国政府の債務負担率・赤字率は現在かなり低い水準にあり、多くの先進国・新興経済国より低い。

(2) 政府債務の水準はコントロール可能であり、安全である。

2010年、我々は主体的に地方債務の会計検査を行い、総規模は10.7兆元であった。2011年、新たに増えた債務はわずか3億であり、うち新たな起債は2兆1536億元、債務償還は2兆1533億元である。

(3) 地方債務の処置について、我々は残高を適切に処理し、量の増加を厳格に抑制する。

残高については、「分類して管理し、区別して対応し、段階的に解消する」という原則を通じて処置する。量の増加については、今後全ての地方債務は、全て財政予算・決算に組み入れなければならない、同レベルの人民代表大会の監督を受けなければならない。

(4) 地方債務の処理において、大量の債務によって形成されたものは(企業等の)優良資産であり、キャッシュフロー・収益もある。

このような企業については、我々はその収益を通じて償還を進める。公益的プロジェク

トは、政府を通じて償還しなければならない。これには、中央政府・地方政府が償還の責任を負うことも含まれる。私は責任をもって告げたいのだが、我々は昨年既に全ての義務教育段階の学校の債務の償還に成功している。

当然、地方債務の償還において、我々は市場化の方法も採用する。例えば、資産処分・プロジェクトの譲渡・株の売却である。つまり、我々は真剣に地方債務に対応し、決して中国の建設を攪乱することはない。

## 9．政治体制改革

ここ数年、私は何度も政治体制改革に言及しており、既に比較的全面的・具体的になったと言ってよい。もし私がなぜこの事に関心を払うのかと問われれば、それは責任感から出たものである。「四人組」が粉碎されて以後、わが党は若干の歴史問題の決議を行い改革開放を実行したが、「文革」の誤りと封建の影響は未だ完全には除去されていない。

経済の発展に伴い、また分配の不公平・信義誠実の欠落・汚職腐敗等の問題が生まれた。これらの問題を解決するには、経済体制改革を進めるだけでなく、政治体制改革とりわけ党・国家の指導制度の改革を進めなければならないことを、私は深く承知している。

現在、改革は堅壘攻略の段階に達している。もし政治体制改革が成功しないならば、経済体制改革を進めることは到底不可能であり、既に獲得した成果も再び失われ、社会に新たな問題が生まれても根本的に解決はできず、文化大革命のような歴史的悲劇が再び発生する可能性がある。1人1人の責任のある党员・指導幹部は皆緊迫感をもつべきである。

当然、私は改革の難度を深く承知している。それは主として、いかなる1つの改革も、人民の覚醒、人民の支持、人民の積極性と創造的精神が必要だということである。中国のように13億の人口を有する大国は、国情から出発して、順を追って社会主義民主政治の確立を進めなければならない。これは容易なことではないが、改革は前進あるのみであり、停滞してはならず、ましてや後退してはならない。停滞・後退すれば出口はない。

## 10．重慶事件

王立軍事件が発生して以後、社会の高度な関心を引き起こし、国際社会も十分注意を払っている。私が皆さんに告げることは、中央はこれを高度に重視し、直ちに関係部門に専門調査を進めさせているということである。現在調査は既に進展をみており、我々は事実を依拠し、法律を準則として、法に基づき厳格に処理する。調査・処理の結果は、必ず人民に回答し、かつ法律・歴史の検証をしっかりと受けさせる。

多年にわたり、重慶市の歴代政府と広範な人民大衆は、改革建設事業に大きな努力を払い、顕著な成績を獲得した。しかし、現任の重慶市党委員会・市政府は、反省し、かつ王立軍事件の中から真剣に教訓を汲み取らなければならない。

(3月28日記)